

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	福祉総務課長 田中 良一		
健福-03	実施事業	社会福祉協議会支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	福祉総務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス	

1 事業の目的

対象	鎌倉市社会福祉協議会
意図	地域福祉活動推進の要として、中心的役割を担う社会福祉協議会への助成を行うため。
効果	事業補助を行うことにより社会福祉協議会の財政基盤を安定させることにより、地域福祉の推進が図られる。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・社会福祉法の規定により地域福祉の推進を図る団体として組織されている社会福祉法人鎌倉市社会福祉協議会に補助金を交付し、支援を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	39,062	49,495	当初予算(千円)	50,568		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	39,062	49,495	一般財源	50,568		
	人員配置数	0.9	0.8	人員配置数	0.7		
事業経費運営	人件費(千円)	6,920	6,390	人件費(千円)	5,461		
	総事業費(千円)	45,982	55,885	総事業費(千円)	56,029		
	市民1人当りの経費(円)	261	317	市民1人当りの経費(円)	318		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	社会福祉協議会の財政基盤の安定化が必要であり、予算規模は適正な人材の確保による令和元年度は人件費の上昇に対応するため、増加することとなる。		
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	地域福祉推進のため、社会福祉協議会の活動の一層の充実が求められていることから、適切な支援を行う。
-------------------	--

平成30年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	法人後見事業開始に向け、適切な支援を引き続き実施するとともに、法人運営の財政安定化を目指すため、様々な指導を行っていく必要がある。	
課題解決のために行った平成30年度の取組	法人後見事業を開始し、市社協として自主財源獲得の検討を依頼し、法人運営の財政安定化を目指した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	市社協として自主財源獲得の検討を行い、安定した法人運営に努めてもらうよう引き続き依頼する。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	市社会福祉協議会運営費への市補助金のうち人件費が占める割合								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	厚木市	逗子市				
他市実績	72.0%	96.1%	91.2%	87.0%	82.6%				

比較事項	市社協の自主財源獲得事業費(千円)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	厚木市	逗子市				
他市実績	252	27,739	962	15,634	7,562				
主な事業	自販機	売店・食堂等	自販機	売店・食堂等	駐車場等				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	市社協の自主財源獲得事業費は、他市と比較が少ないため、引き続き自主財源獲得に向けて検討してもらうよう、積極的に働きかけていく。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	人件費の見直し	単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	R1
補助金交付に当たり、適切な給与水準を促すため(本市職員の給与に準じた給与体系となっていない)	目標値	-	-	-	給与改定	給与改定	-
	実績値	-	-	-	協議実施	給与改定	-
	達成率	-	-	-	-	-	-

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	市社会福祉協議会の努力により給与改定を行い、本市職員に準じた給与体系に合わせる事ができた。
-----------------------	---